

## 地域住民側からみたリゾート開発 II

— リゾート法の認知状況とリゾートイメージについて —

○菊池秀夫（鹿屋体育大学）

川西正志（鹿屋体育大学） 天野利宏（鹿屋体育大学大学院） 江橋慎四郎（中京大学）

リゾート開発 地域住民 総合保養地域整備法（リゾート法）

### 1. 緒言

日本列島は北から南までリゾート開発ブームに湧いている。このブームの大きな原動力となったのが昭和62年に成立をみた総合保養地域整備法（通称リゾート法）である。余暇の拡大、地域の振興、内需の拡大という三つの柱を唱ったリゾート法は、民間企業のノウハウを活用して官民一体のリゾートづくりを推進しようとするものであり、多くの自治体や民間資本の関心を促している。その結果、現在、全国におけるリゾート計画や構想は大規模のものでも100を越えると言われている。

しかしながら、このようなリゾート開発のあり方にも問題がないわけではない。あまりに行政主導型の開発のあり方等は、様々なところで指摘・批判をうけている。開発に当たって直接、間接に影響を受けるのは地域や地域の住民であり、その意味で住民サイドがどの様にリゾートやその開発を捉えているのかということは、健全な開発を推し進めようとする実践的な立場からも、また学問的にみても興味深いところである。しかし、その重要性にもかかわらず、住民サイドからのデータはほとんど集積をみていないのが現状である。

本研究は、このような現状を鑑み、地域の住民がリゾートやその開発をどの様に捉えているのかということに焦点を当て、今後のリゾート開発に資する基礎的資料を得ようとするものである。特に、本研究では、地域住民におけるリゾート法の認知状況や認知とリゾートに対するイメージ等の関係を明らかにすることを目的としている。

### 2. 研究方法

著者らは、1988年12月から1989年2月にかけて鹿児島県大隅地区に在住する20才以上の男女750名を対象に「余暇についての意識と行動に関する調査」を実施した（回収率80.0%）。本研究は、この調査によって得られたデータに基づくものである。

分析項目：著者らが実施した「余暇についての意識と行動に関する調査」（1989）よりリゾート法の認知に関する4項目（認知状況、認知経路等）を中心に、リゾートに対するイメージ（12項目）、リゾート開発による地域への影響（9項目）、個人的属性に関する項目を取り出し、分析を行った。

分析方法：リゾート法の認知に関しては基本的には記述統計を用い、他の項目（変数）との関係についてはクロス分析をし、カイ二乗、t検定を用いて有意差の検定を行った。

### 3. 結果と考察

リゾート法の認知状況：調査が行われた地域は鹿児島県大隅半島（地区）である。この大隅半島は、50万都市である鹿児島市がある薩摩半島の対岸に位置し、北は宮崎県と隣

接、比較的に自然環境に恵まれた土地柄である。この地区自体には、現在リゾートの開発計画や構想はないものの、リゾート法の指定をうけた宮崎県日南海岸リゾート計画地に近く、鹿児島県で構想中の南薩リゾート（薩摩半島）とも近接している等、リゾートブームの中であって地域的な狭間にあり住民の期待やニーズも比較的偏らない地域であるといえる。では、このような地域に住む人たちのリゾート法の認知状況はどのようなものであろうか。表1は、調査結果から認知状況を示したものであるが、リゾート法を「知っている」と答えた人は全体の27.7%、反対に「知らない」と回答した人は72.3%となっている。従って、リゾート法の存在を知っている人は3割にも満たない状況にあるわけで、リゾート計画地に近接した環境にあるにしては、意外に認知度が低いことが分かる。つぎに、これを男女別にみると、男性、女性それぞれ33.0%、21.8%と男性の方が女性より認知度が高くなっている。一方、年齢別では50代が38.9%と最も高く、つぎに30代（33.1%）が続いている。最も認知率が低いのは60才以上のグループで13.9%でしかなかった。更に、リゾート法を認知している人について、その認知経路について聞いてみるとテレビ・ラジオが50%、新聞等のプリントメディアが42%を占め、マスコミの強い影響力を覗かせる。尚、これらの人たちの52%がリゾート法の内容についても知っていると回答し、36%が指定を受けた地域名を挙げる事ができるとしている。

リゾートイメージ：つぎに、リゾート法の認知とリゾートイメージについての関係を試みる。リゾートのイメージは12項目からなる5段階のセマンティックディファレンシャル・スケールで測定したものである。t-検定の結果では、12項目中1項目にしか有意な差は認められなかった。差が認められたのは「健康的-非健康的」スケールにおいてで、リゾート法を認知している人がリゾートをより健康的と捉える傾向が伺えた。

リゾート開発による地域への影響：リゾート法の認知と開発による地域への影響に関する9項目については、いずれにも有意な差は認められなかった。

発表当日は、これらの分析結果を含めてより詳細な研究報告をする。

表1. 総合保養地域整備法（通称リゾート法）の認知度

	リゾート法の認知		χ <sup>2</sup> 値
	知っている	知らない	
	----- percent -----		
全サンプル (N=574)	27.7	72.3	
性別 (N=571)			
男性	33.0	66.1	9.95*
女性	21.8	78.2	
年齢 (N=573)			
20代	25.0	75.0	19.75**
30代	33.1	66.9	
40代	27.9	72.1	
50代	38.9	61.1	
60以上	13.9	86.1	

\* p<.005      \*\* p<.001